



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 鶴川 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画総務部長 (氏名) 塚越 治 (TEL) 06-4802-0013  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	97,303	△12.8	9,698	△31.7	6,139	△26.8
2018年3月期	111,612	8.2	14,206	△31.2	8,395	△31.2

(注) 包括利益 2019年3月期 9,316百万円(53.4%) 2018年3月期 6,072百万円(418.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	18.40	17.66	2.5	0.1	9.9
2018年3月期	25.68	24.13	3.4	0.2	12.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 27百万円 2018年3月期 27百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,450,878	236,462	4.3	748.83
2018年3月期	5,526,003	248,935	4.4	736.33

(参考) 自己資本 2019年3月期 234,421百万円 2018年3月期 245,279百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△53,512	124,364	△40,163	736,824
2018年3月期	△136,416	185,204	△11,986	706,045

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	4,212	58.4	2.0
2019年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	4,212	81.5	2.0
2020年3月期 (予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		64.4	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	△10.5	2,500	△42.2	2,000	△32.9	5.82
通期	85,000	△12.6	5,000	△48.4	4,000	△34.8	11.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	281,008,632株	2018年3月期	281,008,632株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,845,557株	2018年3月期	3,089,250株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	278,580,680株	2018年3月期	277,260,105株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,334	△0.7	5,223	△6.5	5,262	△6.4	5,365	△4.0
2018年3月期	6,383	0.3	5,591	△0.2	5,628	△0.2	5,594	△0.3

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	15.62	15.33
2018年3月期	15.57	15.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	194,012	191,639	98.7	595.32
2018年3月期	209,519	206,449	98.4	596.17

(参考) 自己資本 2019年3月期 191,568百万円 2018年3月期 206,327百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しているため、2018年3月期の個別財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△6.7	2,500	△10.5	2,500	△11.1	2,500	△11.6	7.61
通期	4,700	△25.7	4,000	△23.4	4,000	△23.9	4,000	△25.4	11.64

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2019年3月期	—	35.00	—		
2020年3月期(予想)					

(注) 第三種優先株式につきましては、2019年3月28日に全額消却いたしましたので、2019年3月期期末配当並びに合計及び2020年3月期(予想)については、記載しておりません。

(第1回第七種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(3) 連結株主資本等変動計算書	5
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
ご参考 株式会社池田泉州銀行	
2019年3月期決算短信〔日本基準〕非連結	13
1. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
※2019年3月期 決算説明資料	

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの連結業績につきましては、経常収益は、M&Aやローン・アレンジメント等の法人取引関係手数料増加による役務取引等収益の増加がありました。また、マイナス金利政策を背景とした貸出金利回り低下や投資の抑制による有価証券利息の減少を主因とした資金運用収益の減少及び国債等債券売却益の減少、また、持ち合い解消による株式等売却益の減少により、前連結会計年度比143億9百万円減少して、973億3百万円となりました。

一方、経常費用は、前連結会計年度に引き続き行った含み損となっている外国債券の売却損の減少を主因として、前連結会計年度比98億円減少して、876億5百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比45億8百万円減少して、96億98百万円となりました。また、池田泉州銀行において、抜本的な店舗機能見直し実施に伴い、一時的な費用として、固定資産の減損損失を計上するに至ったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比22億56百万円減少して61億39百万円となりました。

当社グループの連結自己資本比率は、劣後社債200億円の償還並びに第三種優先株式150億円の消却により、前連結会計年度末比1.94%低下いたしました。国内基準に求められる基準(4%)を十分に上回る9.49%となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

預金・譲渡性預金につきましては、前連結会計年度末比425億円増加して、当連結会計年度末残高は4兆9,455億円となり、池田泉州T T証券を含めた個人総預り資産残高は4兆6,723億円となりました。

貸出金につきましては、地元の中小企業向け貸出を中心に、順調に貸出先数・残高を伸ばし、前連結会計年度末比156億円増加して、当連結会計年度末残高は3兆9,130億円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、預金の増加による収入434億44百万円がありましたが、貸出金の増加による支出156億81百万円及び借入金(劣後特約付借入金を除く)、債券貸借取引受入担保金の減少による支出867億37百万円があり、535億12百万円の支出となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却及び償還による収入が、有価証券の取得による支出を上回り、1,243億64百万円の収入となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付社債の償還による支出200億円、配当金の支払額54億88百万円並びに自己株式の取得による支出153億59百万円などがあり、401億63百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、307億78百万円増加して、7,368億24百万円となりました。

### (4) 今後の見通し

2020年3月期通期の業績予想につきましては、連結ベースの業績は、経常収益850億円、経常利益50億円及び親会社株主に帰属する当期純利益40億円をそれぞれ予想しております。

単体ベースの業績は、営業収益47億円、営業利益40億円、経常利益40億円及び当期純利益40億円をそれぞれ予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	713,371	743,563
コールローン及び買入手形	3,783	7,127
買入金銭債権	100	100
商品有価証券	176	112
金銭の信託	26,987	27,003
有価証券	736,415	612,741
貸出金	3,897,405	3,913,086
外国為替	5,448	5,514
その他資産	82,965	79,939
有形固定資産	41,148	40,093
建物	15,955	15,767
土地	15,768	15,313
リース資産	9	7
建設仮勘定	11	—
その他の有形固定資産	9,401	9,004
無形固定資産	5,209	5,152
ソフトウェア	4,175	3,956
のれん	205	82
その他の無形固定資産	828	1,113
退職給付に係る資産	11,114	13,512
繰延税金資産	7,427	8,403
支払承諾見返	9,322	8,492
貸倒引当金	△14,873	△13,965
資産の部合計	5,526,003	5,450,878
<b>負債の部</b>		
預金	4,902,103	4,945,548
譲渡性預金	900	—
債券貸借取引受入担保金	165,002	87,321
借入金	132,133	123,077
外国為替	562	408
社債	20,000	—
その他負債	43,314	45,960
賞与引当金	1,876	1,225
退職給付に係る負債	151	146
役員退職慰労引当金	33	8
睡眠預金払戻損失引当金	512	611
ポイント引当金	246	254
債務保証損失引当金	—	371
偶発損失引当金	770	799
特別法上の引当金	2	4
繰延税金負債	135	184
支払承諾	9,322	8,492
負債の部合計	5,277,067	5,214,416
<b>純資産の部</b>		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	57,381	42,103
利益剰余金	78,153	78,804
自己株式	△1,476	△831
株主資本合計	237,057	223,074
その他有価証券評価差額金	6,981	9,285
繰延ヘッジ損益	△115	△136
退職給付に係る調整累計額	1,355	2,197
その他の包括利益累計額合計	8,222	11,346
新株予約権	122	71
非支配株主持分	3,533	1,969
純資産の部合計	248,935	236,462
負債及び純資産の部合計	5,526,003	5,450,878

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	111,612	97,303
資金運用収益	51,223	48,673
貸出金利息	41,062	40,381
有価証券利息配当金	9,640	7,758
コールローン利息及び買入手形利息	71	49
預け金利息	379	380
その他の受入利息	69	103
役務取引等収益	20,695	21,087
その他業務収益	5,618	4,933
その他経常収益	34,075	22,608
貸倒引当金戻入益	2,254	289
償却債権取立益	1,375	1,292
その他の経常収益	30,444	21,026
経常費用	97,405	87,605
資金調達費用	5,294	5,114
預金利息	2,528	1,752
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	△9	6
売現先利息	17	—
債券貸借取引支払利息	1,274	2,031
借入金利息	480	383
社債利息	275	167
その他の支払利息	727	773
役務取引等費用	6,945	6,783
その他業務費用	20,015	11,752
営業経費	51,453	48,657
その他経常費用	13,697	15,297
その他の経常費用	13,697	15,297
経常利益	14,206	9,698
特別利益	1,790	10
固定資産処分益	80	10
退職給付信託返還益	1,710	—
特別損失	104	2,221
固定資産処分損	46	118
減損損失	56	2,101
金融商品取引責任準備金繰入額	1	1
税金等調整前当期純利益	15,892	7,487
法人税、住民税及び事業税	966	1,313
法人税等調整額	6,235	△19
法人税等合計	7,201	1,294
当期純利益	8,691	6,192
非支配株主に帰属する当期純利益	295	52
親会社株主に帰属する当期純利益	8,395	6,139

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	8,691	6,192
その他の包括利益	△2,618	3,123
その他有価証券評価差額金	△813	2,303
繰延ヘッジ損益	23	△20
退職給付に係る調整額	△1,829	841
包括利益	6,072	9,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,779	9,263
非支配株主に係る包括利益	293	52

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,365	75,244	△2,097	233,512
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		20			20
剰余金の配当			△5,487		△5,487
親会社株主に帰属する当期純利益			8,395		8,395
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		621	617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	2,908	621	3,545
当期末残高	102,999	57,381	78,153	△1,476	237,057

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	7,793	△139	3,184	10,838	105	4,760	249,217
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							20
剰余金の配当							△5,487
親会社株主に帰属する当期純利益							8,395
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△811	23	△1,829	△2,616	16	△1,227	△3,827
当期変動額合計	△811	23	△1,829	△2,616	16	△1,227	△282
当期末残高	6,981	△115	1,355	8,222	122	3,533	248,935



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,381	78,153	△1,476	237,057
当期変動額					
連結子会社持分の増減		1			1
剰余金の配当			△5,488		△5,488
親会社株主に帰属する当期純利益			6,139		6,139
自己株式の取得				△15,359	△15,359
自己株式の処分		△22		746	723
自己株式の消却		△15,256		15,256	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15,278	650	644	△13,982
当期末残高	102,999	42,103	78,804	△831	223,074

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	6,981	△115	1,355	8,222	122	3,533	248,935
当期変動額							
連結子会社持分の増減							1
剰余金の配当							△5,488
親会社株主に帰属する当期純利益							6,139
自己株式の取得							△15,359
自己株式の処分							723
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,303	△20	841	3,124	△50	△1,563	1,509
当期変動額合計	2,303	△20	841	3,124	△50	△1,563	△12,473
当期末残高	9,285	△136	2,197	11,346	71	1,969	236,462

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,892	7,487
減価償却費	5,267	5,320
減損損失	56	2,101
のれん償却額	217	122
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△27
貸倒引当金の増減 (△)	△7,012	△908
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	△650
退職給付信託返還益	△1,710	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△974	△1,608
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△24
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	25	99
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	19	8
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	371
偶発損失引当金の増減 (△)	419	29
資金運用収益	△51,223	△48,673
資金調達費用	5,294	5,114
有価証券関係損益 (△)	△4,793	336
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	864	215
為替差損益 (△は益)	94	△1,929
固定資産処分損益 (△は益)	△49	43
貸出金の純増 (△) 減	△88,078	△15,681
預金の純増減 (△)	102,676	43,444
譲渡性預金の純増減 (△)	900	△900
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△22,603	△9,056
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△679	587
商品有価証券の純増 (△) 減	141	63
コールローン等の純増 (△) 減	△3,680	△3,344
コールマネー等の純増減 (△)	△24,716	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△84,759	△77,681
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	892	△65
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△21	△153
資金運用による収入	52,360	50,055
資金調達による支出	△5,730	△5,583
その他	△22,963	△1,746
小計	△133,823	△52,629
法人税等の支払額	△2,592	△883
営業活動によるキャッシュ・フロー	△136,416	△53,512

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△413,251	△133,388
有価証券の売却による収入	399,351	166,240
有価証券の償還による収入	203,189	97,792
有形固定資産の取得による支出	△3,010	△4,841
無形固定資産の取得による支出	△1,518	△1,658
有形固定資産の売却による収入	520	218
無形固定資産の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△75	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,204	124,364
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△7,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△5,487	△5,488
非支配株主への配当金の支払額	△116	△39
自己株式の取得による支出	△0	△15,359
自己株式の処分による収入	617	723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,986	△40,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,801	30,778
現金及び現金同等物の期首残高	669,243	706,045
現金及び現金同等物の期末残高	706,045	736,824

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	41,062	31,879	38,669	111,612

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	40,381	19,857	37,064	97,303

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	円	736.33	748.83
1株当たり当期純利益	円	25.68	18.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	24.13	17.66

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	248,935	236,462
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	44,293	27,416
(うち第三種優先株式払込金額)	15,000	—
(うち第三種優先株式配当額)	262	—
(うち第1回第七種優先株式払込金額)	25,000	25,000
(うち第1回第七種優先株式配当額)	375	375
(うち新株予約権)	122	71
(うち非支配株主持分)	3,533	1,969
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	204,642	209,046
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	277,919	279,163

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,395	6,139
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,275	1,012
うち取締役会決議による第三種優先株式配当額	百万円	262	262
うち定時株主総会決議による第三種優先株式配当額	百万円	262	—
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	375
うち定時株主総会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	375
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,120	5,127
普通株式の期中平均株式数	千株	277,260	278,580
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	750	750
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	375
うち定時株主総会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	375
普通株式増加数	千株	48,814	54,090
うち新株予約権	千株	270	211
うち第1回第七種優先株式	千株	48,543	53,879
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

- 3 株主資本において自己株式として計上されている池田泉州銀行従業員持株信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度3,575千株、当連結会計年度2,282千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度2,924千株、当連結会計年度1,546千株であります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

## ご参考

## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月14日

会 社 名 株式会社 池田泉州銀行 上場取引所 非上場  
 上 場 会 社 名 株式会社 池田泉州ホールディングス URL <http://www.sihd-bk.jp/>  
 代 表 者 (役職名)取締役頭取兼CEO (氏名)鵜川 淳  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画総務部長 (氏名)塚越 治 (TEL)06-6375-3595

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	81,315	△14.8	7,957	△34.7	5,713	△27.7
2018年3月期	95,444	8.5	12,197	△25.6	7,906	△24.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	108.13	—
2018年3月期	149.64	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,434,204	213,864	3.9	4,047.61
2018年3月期	5,518,286	226,889	4.1	4,294.12

(参考) 自己資本 2019年3月期 213,864百万円 2018年3月期 226,889百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

2020年3月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの「2019年3月期決算説明資料」20ページをご参照ください。



## 1. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	709,597	740,142
現金	54,455	62,563
預け金	655,142	677,578
コールローン	3,783	7,127
買入金銭債権	100	100
商品有価証券	176	112
商品国債	6	6
商品地方債	169	106
金銭の信託	26,987	27,003
有価証券	760,428	629,846
国債	72,135	64,115
地方債	39,462	60,118
社債	245,227	256,712
株式	73,565	48,356
その他の証券	330,037	200,544
貸出金	3,908,034	3,926,357
割引手形	19,725	19,122
手形貸付	51,864	51,927
証書貸付	3,589,831	3,604,379
当座貸越	246,613	250,928
外国為替	5,448	5,514
外国他店預け	4,335	4,451
買入外国為替	366	207
取立外国為替	747	855
その他資産	47,448	41,439
前払費用	334	343
未収収益	5,102	4,922
先物取引差入証拠金	3,867	2,013
先物取引差金勘定	392	—
金融派生商品	6,192	2,652
金融商品等差入担保金	515	964
その他の資産	31,044	30,544
有形固定資産	36,490	34,864
建物	15,893	15,661
土地	15,768	15,313
リース資産	27	28
建設仮勘定	11	—
その他の有形固定資産	4,788	3,861
無形固定資産	5,180	5,195
ソフトウェア	4,338	4,060
その他の無形固定資産	842	1,134
前払年金費用	9,468	10,347
繰延税金資産	6,895	8,123
支払承諾見返	9,322	8,492
貸倒引当金	△9,308	△8,587
投資損失引当金	△1,768	△1,874
資産の部合計	5,518,286	5,434,204

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	4,953,983	4,990,415
当座預金	200,825	215,271
普通預金	2,400,628	2,529,787
貯蓄預金	23,869	23,608
通知預金	9,438	13,230
定期預金	2,281,889	2,176,684
定期積金	14	10
その他の預金	37,319	31,823
譲渡性預金	900	—
債券貸借取引受入担保金	165,002	87,321
借入金	121,685	112,276
借入金	121,685	112,276
外国為替	562	408
売渡外国為替	538	326
未払外国為替	23	81
社債	20,000	—
その他負債	16,566	18,829
未払法人税等	343	537
未払費用	3,074	2,603
前受収益	606	643
従業員預り金	1,355	1,308
給付補填備金	0	0
金融派生商品	3,359	3,150
金融商品等受入担保金	3,479	753
リース債務	27	28
資産除去債務	571	1,564
その他の負債	3,750	8,239
賞与引当金	1,610	1,035
退職給付引当金	306	—
役員退職慰労引当金	29	7
睡眠預金払戻損失引当金	512	611
ポイント引当金	145	141
偶発損失引当金	770	799
支払承諾	9,322	8,492
負債の部合計	5,291,397	5,220,340
<b>純資産の部</b>		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	104,185	88,862
資本準備金	23,927	26,992
その他資本剰余金	80,257	61,869
利益剰余金	54,749	54,862
利益準備金	9,971	11,091
その他利益剰余金	44,778	43,770
繰越利益剰余金	44,778	43,770
株主資本合計	220,320	205,110
その他有価証券評価差額金	6,684	8,889
繰延ヘッジ損益	△115	△136
評価・換算差額等合計	6,568	8,753
純資産の部合計	226,889	213,864
負債及び純資産の部合計	5,518,286	5,434,204

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	95,444	81,315
資金運用収益	52,468	49,800
貸出金利息	40,883	40,348
有価証券利息配当金	11,081	8,937
コールローン利息	71	49
預け金利息	378	378
その他の受入利息	53	86
役務取引等収益	15,385	16,455
受入為替手数料	2,404	2,489
その他の役務収益	12,981	13,965
その他業務収益	4,472	3,642
外国為替売買益	960	1,097
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	3,511	2,384
金融派生商品収益	—	160
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	23,119	11,417
貸倒引当金戻入益	1,965	501
投資損失引当金戻入益	1,243	—
償却債権取立益	543	501
株式等売却益	18,449	9,348
金銭の信託運用益	188	108
その他の経常収益	729	957
経常費用	83,247	73,358
資金調達費用	5,247	5,072
預金利息	2,529	1,752
譲渡性預金利息	2	1
コールマネー利息	△9	6
売現先利息	17	—
債券貸借取引支払利息	1,274	2,031
借入金利息	435	345
社債利息	275	167
金利スワップ支払利息	715	762
その他の支払利息	7	5
役務取引等費用	9,127	8,800
支払為替手数料	749	606
その他の役務費用	8,378	8,193
その他業務費用	20,015	11,717
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	17,169	11,717
金融派生商品費用	2,782	—
その他の業務費用	63	—
営業経費	46,265	43,179
その他経常費用	2,590	4,587
貸出金償却	571	2,979
株式等売却損	36	0
株式等償却	9	405
金銭の信託運用損	1,052	324
その他の経常費用	921	877
経常利益	12,197	7,957

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	1,823	32
固定資産処分益	80	10
株式報酬受入益	32	22
退職給付信託返還益	1,710	—
特別損失	92	2,215
固定資産処分損	39	114
減損損失	53	2,101
税引前当期純利益	13,928	5,774
法人税、住民税及び事業税	△297	△40
法人税等調整額	6,318	100
法人税等合計	6,021	60
当期純利益	7,906	5,713